

韓国における日本の地名等に関する商標出願・登録の  
調査結果  
(2016 年度)

2017 年 3 月

JETRO ソウル事務所

## 韓国における日本の地名等に関する商標出願・登録の調査結果

### A. 目的

日本の都道府県名・政令指定都市名・旧地名及び地域団体商標について、韓国における商標出願・登録状況を調査し、出願の傾向を把握する。

### B. 調査方法

1. 韓国特許庁 (KIPO) 傘下の韓国特許情報院 (KIPI) が運営する産業財産権検索サイトである「KIPRIS」を使用し、2016年12月に調査を実施した。「KIPRIS」の使い方については、『「KIPRIS 簡易マニュアル」<商標編> 2013年度 更新版』参照。

2. 日本の都道府県名(47件)、政令指定都市名(20件)、日本の旧地名(147件)および地域団体商標((595件)、仕様書では598件だったが、そのうち3件が外国の商標だったため除外)に用いられている地域名を、単独あるいは併記で用いた商標、およびその商標を図案化したもの、図形と組み合わせたものを含む。ただし、E. 地域団体商標(商標一致)においてのみ、商標全体をみて同一・類似の商標を抜粋した。

3. 調査時点で出願公開、出願公告および登録され、権利が存在する商標のみを対象とした。よって消滅、無効等により権利が存在しない出願商標は含まない。

4. 権利が正当なものであるか抵触するものであるかは問わない。よって、正当な権利者の商標も含まれる。

5. 同一の文字(漢字・ひらがなカタカナ・ローマ字・ハングル)を用いた商標であるため、明らかに地理的表示には該当しないと思われるもの(会社名や同音異義語)も含まれる。

6. 調査の時点は次のとおりである。

抜粋基準日 : 2016年11月30日

現況確認基準日 : 2016年12月末前後

7. 昨年の調査では、地名の漢字のハングル表記をほとんど省略したが、今年は地名のハングル表記も検索対象としたため、検索された商標の数が大幅に増加している。

昨年からの増加分に関しては、この1年間(2015年12月~2016年11月)で53件(そのうち漢字のハングル商標は11件)の日本有名地名の商標が出願されたことがわかった。

### C. 調査結果

1次検索では上記調査方法により検索されたデータをすべて保存した。

2次検索で上記検索されたデータより視認により最終的に607件を抜粋した。その詳細は下記のとおりである。

各項目において、日本語表記とは漢字・ひらがな・カタカナまたはそれらの組み合わせ表記をいう。

ハングル表記においては、地名の発音をハングルで表わしたものと、地名の漢字をハングルで表わしたものに分けた。

分析において公告状態のものは出願件として集計した。

#### (A) 都道府県

(1) すでに無効・拒絶となった商標出願を除き、上記現況確認日において、日本の都道府県名とほぼ同一の商標で出願中の件は4件、商標登録された件は47件、そのうち韓国等外国人・企業により登録された件は44件であることが確認された。

(2) 項目の文字分の分析件数は下記のとおりである。そのうちカッコ内は図形と組み合わせられた商標の数である。

		日本語表記 (英語・ハングル併記含む)	ローマ字表記 (ハングル併記含む)	発音のハングル表記	漢字のハングル表記	計	
韓国等外国人・ 企業による件	出願	-	2(1)	-	-	2(1)	46 (14)
	登録	2(0)	30(11)	10(2)	2(0)	44(13)	
日本人・日本企業による件	出願	-	1(1)	-	-	1(1)	4 (1)
	登録	-	3(0)	-	-	3(0)	
日本の自治体による件	出願	-	1(1)	-	-	1(1)	1 (1)
	登録	-	-	-	-	-	
計	出願	-	4(3)	-	-	4(3)	51 (16)
	登録	2(0)	33(11)	10(2)	2(0)	47(13)	

(3) 詳細内容は添付のとおりである。

#### (B) 政令指定都市

(1) すでに無効・拒絶となった商標出願を除き、上記現況確認日において、日本の政令指定都市名とほぼ同一の商標で出願中の件は6件、商標登録された件は26件、そのうち韓国等外国人・企業により登録された件は11件であることが確認された。(ただし、(A) 都道府県に含まれる政令指定都市名は除く。)

(2) 項目の文字分の分析件数は下記のとおりである。そのうちカッコ内は図形と組み合わせられた商標の数である。

		日本語表記 (英語・ハングル併記含む)	ローマ字表記 (ハングル併記含む)	発音のハングル表記	漢字のハングル表記	計	
韓国等外国人・ 企業による件	出願	1(0)	4(1)	-	-	5(1)	16
	登録	1(0)	6(2)	2(0)	2(0)	11(2)	(3)
日本人・日本企 業による件	出願	-	1(0)	-	-	1(0)	16
	登録	-	15(10)	-	-	15(10)	(10)
日本の自治体に よる件	出願	-	-	-	-	-	-
	登録	-	-	-	-	-	-
計	出願	1(0)	5(1)	-	-	6(1)	32
	登録	1(0)	21(12)	2(0)	2(0)	26(12)	(13)

(3) 詳細内容は添付のとおりである。

#### (C) 旧地名

(1) すでに無効・拒絶となった商標出願を除き、上記現況確認日において、日本の旧地名とほぼ同一の商標で出願中の件は24件、商標登録された件は199件、そのうち韓国等外国人・企業により登録された件は145件(うち1件は日本人と共同出願)であることが確認された。(ただし、(A) 都道府県および(B) 政令指定都市に含まれる旧地名は除く)

(2) 項目の文字分の分析件数は下記のとおりである。そのうちカッコ内は図形と組み合わせられた商標の数である。

		日本語表記(英 語、ハングル 併記含む)	ローマ字表記 (ハングル併 記含む)	発音のハ ングル表記	漢字のハ ングル表記	計	
韓国等外国人・ 企業による件	出願	-	11(6)	8(1)	5(1)	24(8)	169
	登録	7(2)	79(22)	15(0)	44(7)	145(31)	(39)
日本人・日本企 業による件	出願	-	-	-	-	-	54
	登録	9(2)	39(10)	6(1)	-	54(13)	(13)
日本の自治体に よる件	出願	-	-	-	-	-	-
	登録	-	-	-	-	-	-
計	出願	-	11(6)	8(1)	5(1)	24(8)	223
	登録	16(4)	118(32)	21(1)	44(7)	199(44)	(52)

(3) 詳細内容は添付のとおりである。

#### (D) 地域団体商標に含まれる地名

(1) すでに無効・拒絶となった商標出願を除き、上記現況確認日において、日本の地域団体商標に含まれる地名とほぼ同一の商標で出願中の件は12件、商標登録された件は271件、そのうち韓国等外国人・企業により登録された件は218件であることが確認された。

(ただし、(A) 都道府県、(B) 政令指定都市および(C) 旧地名に含まれる地名は除く)

(2) 項目の文字分の分析件数は下記のとおりである。そのうちカッコ内は図形と組み合わせられた商標の数である。

		日本語表記(英語、ハングル併記含む)	ローマ字表記(ハングル併記含む)	発音のハングル表記	漢字のハングル表記	計	
韓国等外国人・企業による件	出願	-	10(4)	-	2(0)	12(4)	230
	登録	30(10)	72(14)	52(5)	64(17)	218(46)	(50)
日本人・日本企業による件	出願	-	-	-	-	-	53
	登録	9(0)	40(13)	3(0)	1(0)	53(13)	(13)
日本の自治体による件	出願	-	-	-	-	-	-
	登録	-	-	-	-	-	-
計	出願	-	11(5)	-	2(0)	12(4)	283
	登録	39(10)	112(27)	55(5)	65(17)	271(59)	(63)

(3) 詳細内容は添付のとおりである。

(E) 韓国に出願されている日本の地域団体商標

(1) すでに無効・拒絶となった商標出願を除き、上記現況確認日において、日本の地域団体商標の登録商標とほぼ同一の商標で出願中の件は0件、商標登録された件は18件、そのうち韓国等外国人・企業により登録された件は3件であることが確認された。

(2) 項目の文字分の分析件数は下記のとおりである。そのうちカッコ内は図形と組み合わせられた商標の数である。

		日本語表記(英語、ハングル併記含む)	ローマ字表記(ハングル併記含む)	発音のハングル表記	漢字のハングル表記	計	
韓国等外国人・企業による件	出願	-	-	-	-	-	3
	登録	2(1)	-	1(1)	-	3(2)	(2)
日本人・日本企業による件	出願	-	-	-	-	-	3
	登録	3(1)	-	-	-	3(1)	(1)
日本の自治体による件	出願	-	-	-	-	-	12
	登録	11(8)	1(1)	-	-	12(9)	(9)
計	出願	-	-	-	-	-	18
	登録	16(10)	1(1)	1(1)	-	18(12)	(12)

(3) 詳細内容は添付のとおりである。

添付資料：

1. 検索された商標 607 件を分析した表
2. 検索された商標 607 件の書誌情報
- 3-1. 調査対象リスト(都道府県名、政令指定都市名、旧地名)
- 3-2. 調査対象リスト(地域団体商標) (\* 日本特許庁の「地域団体商標登録案件一覧」  
2016 年 10 月 31 日現在)

(調査委託先) 崔 達龍国際特許法律事務所